

World Trends

発表日: 2020年11月10日(火)

バイデン政権による米中関係、新興国を巡る状況を考察する

～米国の国際協調路線への回帰は望ましい一方、米中対立は様々な面で長期化・激化が不可避～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (Tel: 03-5221-4522)

(要旨)

- 米国大統領選では、民主党のバイデン前副大統領が当選を確実にして政権交代に向けた動きが進んでいる。バイデン氏は新型コロナウイルス、経済再生、人権問題、気候変動問題を課題に挙げ、トランプ政権が進めた政策の「巻き戻し」が予想される。国際協調路線への回帰が見込まれる一方、米国の世界的存在感の源となってきた米軍の在り様の変化し、世界的な軍事的バランスが大きく変わる可能性には要注意である。
- トランプ政権下で大きく変化した問題に米中関係がある。バイデン氏は気候変動問題で協調する可能性はある一方、貿易問題や人権問題などで中国に厳しい姿勢を示しており、米国内では議会や政府内で対中強硬論が広がるなかで大変化は乏しいとみられる。他方、米軍の在り様は東シナ海及び南シナ海の問題に加え、北朝鮮情勢にも影響を与え得るため、当事国である日本としては立場を明確にする必要に迫られよう。
- トランプ政権下の米国は一国中心主義を採る一方、中国は内実を問わず国際協調路線を標ぼうする対照的な状況が続いた。バイデン氏は国際協調路線への回帰を主張しており、同盟国との連帯をてこに対中包囲網の強化を図るとみられる。対中包囲網には新興国の取り込みが不可欠だが、一方で中国は「カネとチカラ」を背景に圧力を強めることも予想され、世界秩序を巡る状況は不透明な展開が続くことも考えられる。

米国で今月3日に実施された大統領選においては、民主党から出馬したバイデン前副大統領が半数を上回る選挙人を確保したと報じられるなど当選を確実にしており、4年ぶりの政権交代に向けた動きが大きく加速している。なお、共和党候補である現職のトランプ大統領は依然として敗北を受け入れておらず、今後は訴訟に動くことも予想されるなど、来月14日に実施される選挙人投票に向けて一歩乱ある可能性はくすぶっている。ただし、すでにバイデン氏を中心に政権移行に向けた準備が始まっており、今後はバイデン次期政権の発足に向けた動きが着実に進んでいくことが予想される。バイデン氏を中心とする政権移行チームは、当面の課題として新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）の対応、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて痛んだ経済の再生、人種問題をはじめとする人権問題、気候変動問題への対応を挙げるとともに、4年間のトランプ政権の下で進められた政策運営の『巻き戻し』を進めるとみられる。具体的には、トランプ政権が『アメリカ・ファースト』及び『Make America Great Again (MAGA)』を標ぼうして一国中心主義路線を強めてきた流れから多国間協調路線への転換を進め、トランプ政権が脱退を決定したパリ協定、イラン核合意、世界保健機関（WHO）への復帰を図るとみられる。また、トランプ政権下では同盟国及び友好国に対しても制裁発動という『脅し』を行使することを厭わず、北大西洋条約機構（NATO）加盟国や韓国に対して一部制裁が発動されたことで関係に『すさまじい風』が生じる事態となったが、バイデン次期政権ではこれらの国々との関係修復に向けた動きが進められる模様である。トランプ政権下における米国の政策運営を巡っては、トランプ大統領の意思によって

想定外の方向に動くことがしばしばみられたものの、バイデン次期政権による政策運営については予見可能性が高まることが期待されるほか、民主主義国家の『盟主』としての存在感の回帰に向けた動きが進むことが予想される。他方、大統領選と同時に実施された議会選挙においては、下院選で共和党が事前予想に反する形で議席を積み増す動きがみられるほか、上院選でも共和党が半数を維持する見通しが高まるなど『ねじれ状態』となる可能性が高まっている。さらに、バイデン氏自身は民主党のなかでは『中道派』に位置するものの、ここ数年に亘って民主党全体としては『リベラル』に偏る傾向が強まっており、米国の世界的な存在感の源となってきた米軍の在り様への影響は不透明である。バイデン氏が副大統領を務めたオバマ政権下の米国は『世界の警察官』としての役割を放棄する姿勢を明確にしたが、トランプ政権はその役割を復帰させつつも損得勘定を天秤に掛けたことで存在感の低下を招く流れが強まった。バイデン次期政権は上述のように国際協調路線を強めるとみられるなか、軍事展開の面ではトランプ政権と同様に中東への関与を弱める姿勢は変わらないと考えられる上、オバマ政権時代のように海外展開そのものを徐々に弱めていく可能性もあり、仮にそうした動きを強めれば世界的な軍事バランスに影響を受けることを懸念する必要もあろう。

なお、トランプ政権による政策運営の下で最も影響を受けたのは米中関係であろう。ただし、バイデン次期政権の下でも米国による対中姿勢は大きく変化する可能性は低いとみられ、その要因としてここ数年米国内における対中感情が急速に悪化しており、そうした認識は党派を超えて米議会内で共有されている上、米政府も同様の姿勢を強めてきたことがある。トランプ政権の下では中国に対して制裁関税の発動をてこに圧力を掛ける動きがみられたものの、あくまで自国中心主義に基づく姿勢であったほか、米国の対中貿易赤字の縮小という貿易問題に矮小化する動きがきっかけであったと考えられる。その後は米国内での対中感情の悪化を反映した動きに加え、米議会や米政府が知的財産問題や安全保障問題を土俵に上げたことも追い風に対中制裁の対象も広がったものの、トランプ大統領自身の『対中スタンス』についてはよくわからない状況が続いてきた。バイデン氏は選挙戦を通じて対中政策に関連して、貿易問題では日本や欧州などと協調することで中国に対して国際ルールの順守を求めて圧力を強める考えを示しているほか、新疆ウイグル自治区におけるウイグル人に対する人権弾圧問題、香港での民主化運動に対して中国政府が圧力を強めていることに対して批判を強めるなど人権問題を俎上に上げる可能性を示唆しており、こうした分野で圧力を強める可能性は高い。米国による中国企業に対する制裁を巡っては、中国国内でも一部で緩和に向かうとの期待はある一方、トランプ政権による『遺産』が一定程度効果を挙げていることを勘案すれば、これをてこにバイデン次期政権が圧力を維持する可能性も考えられる。また、米国内では中国が内製化に向けた取り組みを強化する航空宇宙分野、量子通信分野、人工知能（AI）分野などについて、ハイテク分野における覇権争いの様相を呈していることなどを理由に脅威とみる向きが強まっており、こうした分野を対象とする制裁が弱まることは見通しにくい。一方、バイデン氏は気候変動問題を重点課題のひとつに挙げており、この問題では中国も2060年を目途に「カーボンニュートラル」の実現を目指す方針を示していることから、この分野は米中両国が強力可能な数少ないテーマとなることは期待される。ただし、中国で先月開催された5中全会（中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議）やその後に行われた会議などでは、気候変動問題への対応でもコア技術の内製化を目指す姿勢が示されており、果たして本当の意味で協調路線を築くことが出来るかは不透明であ

る。また、南シナ海や東シナ海において中国は軍事力を背景に周辺国に対して威嚇的な行動を活発化させている上、今後も習近平国家主席が主導する『強軍思想』に基づく形で経済力に併せて軍事力の増強を図る姿勢をみせていることを勘案すれば、軍事的な増長は避けられなくなっている。他方、バイデン次期政権が米軍の海外展開を巡る姿勢を弱めれば、アジア地域における軍事的バランスが大きく崩れる可能性が懸念されるほか、新たなリスク要因となる可能性もある。さらに、米中両国が影響力を有する上にトランプ政権下で状況が変化したことの一つに北朝鮮問題があるが、トランプ大統領が具体的な成果を問わず米国単独で北朝鮮との対話を積極化させたのとは対照的にバイデン氏は慎重姿勢をみせる。バイデン氏が副大統領を務めたオバマ政権下での『戦略的忍耐』に基づく無視状態に戻るかは不透明である一方、国際協調路線への回帰を背景に「六者会合（米国、韓国、北朝鮮、中国、ロシア、日本）」の活発化に動く可能性はあるものの、事態が再びこう着化するとともに北朝鮮が挑発行動を活発化させる可能性も考えられる。中国の軍事力を巡る問題及び北朝鮮問題は、日本にとって無視し得ない問題だけにバイデン次期政権の動きを注視する必要があるとともに、今後は日本として如何なる立場を取るのかを明確にする必要性は高まるであろう。

一方、米国がトランプ政権の下で一国中心主義を強めるのと対照的に、中国はその内実は別として国際協調路線を採る姿勢を強めてきた結果、新型コロナウイルスを巡る対応ではその前線に立つWHOで『中国寄り』とも取れる動きがみられたほか、様々な国連機関のトップ人事などに中国が影響力を行使する展開も出ている。また、中国は習政権が主導する外交戦略である「一带一路」戦略を背景に域内のアジアやアフリカの国々に対して影響力を強めており、その実施部隊としてA I I B（アジアインフラ投資銀行）のほか、様々な中国の政府系金融機関を動員することなどを通じて動きを活発化させてきた。トランプ政権の下で米国は相手国の大小を問わず制裁をちらつかせる形で圧力を強める姿勢をみせており、トランプ氏と個人的に気脈を通じるトップを有する一部の国は別として、多くの新興国は米国と距離を置く姿勢を強めたとみられ、結果的に米国の孤立感が強まる事態を招いたと捉えられる。その意味では、バイデン氏が国際協調路線への回帰を重視する姿勢をみせていることは、米国がトランプ政権の下で放棄した第二次世界大戦後の民主主義国家の盟主としての立場の奪還を目指す考えを示したと捉えられる。結果、今後は国際場裏という同じ土俵で米国と中国の間で『綱引き』が強まるほか、米国としては同盟国、友好国である欧州や日本などとの関係強化を図ることで対中包囲網を強固にすることが予想される。ただし、対中包囲網を強固にするためには新興国を如何に取り込むことが出来るかが重要になるなか、バイデン氏は開発途上国に対する支援をてこにする姿勢も示しており、新型コロナウイルス対策を巡って中国が『マスク外交』を積極化したことへの対抗を強めることも考えられる。とはいえ、米国は新型コロナウイルスの収束の目途が立たないなど『内向き姿勢』を強める素地が残る上、予算面での制約などを勘案すれば、『大盤振る舞い』を続ける中国が友好国の輪を広げるなかで対中包囲網を強固にすることは容易ではない。また、中東政策などではバイデン氏も関与の縮小を図るとみられ、世界的な米軍の展開も縮小する可能性がある一方、中国が『強軍思想』に基づき軍事的な増強を図れば、中国が『カネとチカラ』を背景に新興国に圧力を強めることも懸念され、世界秩序は不安定な状況が続こう。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。